

令和4年度

印西市全体財務書類

統一的な基準

- I 貸借対照表
- II 行政コスト計算書
- III 純資産変動計算書
- IV 資金収支計算書

印西市会計課

[目 次]

I	令和4年度印西市全体財務書類 概要	1
1.	全体財務書類の範囲	1
2.	全体貸借対照表	2
3.	全体行政コスト計算書	3
4.	全体純資産変動計算書	4
5.	全体資金収支計算書	5
6.	全体財務書類の概要	6
7.	全体財務書類の分析	8
8.	財務書類指標分析 比較	12
II	令和4年度印西市全体財務書類 注記	13
III	附属明細書	17

※当資料は、千円未満を四捨五入して表示しているため、財務書類と附属明細書等の金額が一致しない場合があります。

I 令和4年度印西市全体財務書類 概要

1. 全体財務書類の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。地方公営企業法を適用していない会計（特別会計）は一般会計と同様に固定資産台帳を整備し、地方公会計の基準に基づいて財務書類を作成し連結しています。地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計は、地方公会計とは異なる基準で財務書類（財務諸表）を作成していますが、これを地方公会計に合うように読み替えて連結しています。

○全体財務書類連結の範囲

（１）一般会計

一般会計

（２）特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

（３）公営企業会計

水道事業会計、下水道事業会計

○出納整理期間の取り扱いについて

一般会計では、4月1日から5月31日までの2ヶ月間で前年度末までに確定した債権債務の整理を行う出納整理期間が設けられており、3月31日までに出納が終了したもののとして財務書類を作成していますが、水道事業会計及び下水道事業会計は出納整理期間の定めがなく、3月31日までに現金の受払いが無いものは、未収金、未払金などの債権または債務として整理しています。

全体財務書類の作成にあたっては、水道事業会計及び下水道事業会計において、連結対象団体間での内部取引についてのみ、4月1日以降の現金の受払いであっても、3月31日までに現金の受払いが完了したもののとして修正を行っています。

2.全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 印西市
 会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産【A】 =【B】 +【C】 +【D】	261,112,225	固定負債【F】	65,118,184
有形固定資産【B】	248,412,298	地方債	14,548,963
事業用資産	65,099,067	長期未払金	1,412,016
土地	31,189,427	退職手当引当金	3,463,430
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	45,693,775
立木竹減損損失累計額	-	流動負債【G】	3,459,399
建物	63,248,660	1年内償還予定地方債等	1,719,881
建物減価償却累計額	-34,027,609	未払金	578,918
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,079,207	前受金	25,289
工作物減価償却累計額	-6,897,715	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	507,726
船舶	-	預り金	471,342
船舶減価償却累計額	-	その他	156,242
船舶減損損失累計額	-	負債合計【H】 =【F】 +【G】	68,577,582
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	271,731,687
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-60,349,591
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	507,097		
インフラ資産	181,306,650		
土地	33,461,056		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,456,150		
建物減価償却累計額	-1,977,590		
建物減損損失累計額	-		
工作物	297,251,029		
工作物減価償却累計額	-155,319,725		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,435,729		
物品	6,971,316		
物品減価償却累計額	-4,964,735		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産【C】	1,536,209		
ソフトウェア	-		
その他	1,536,209		
投資その他の資産【D】	11,163,719		
投資及び出資金	1,474,663		
有価証券	208,040		
出資金	1,266,623		
その他	-		
長期延滞債権	799,737		
長期貸付金	-		
基金	8,948,594		
減債基金	-		
その他	8,948,594		
その他	-		
徴収不能引当金	-59,275		
流動資産【E】	18,847,454		
現金預金	7,450,622		
未収金	627,499		
短期貸付金	-		
基金	10,619,462		
財政調整基金	10,547,696		
減債基金	71,766		
棚卸資産	1,273		
その他	176,842		
徴収不能引当金	-28,243		
繰延資産	-	純資産合計【I】	211,382,097
資産合計【A】 +【E】	279,959,679	負債及び純資産合計【H】 +【I】	279,959,679

3.全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用【 A 】 =【 B 】 +【 C 】	61,957,561
業務費用【 B 】	30,777,438
人件費	6,804,443
職員給与費	5,625,338
賞与等引当金繰入額	504,726
退職手当引当金繰入額	-
その他	674,380
物件費等	23,051,406
物件費	12,846,715
維持補修費	914,808
減価償却費	9,289,883
その他	-
その他の業務費用	921,589
支払利息	105,851
徴収不能引当金繰入額	84,973
その他	730,764
移転費用【 C 】	31,180,123
補助金等	25,196,846
社会保障給付	5,970,506
その他	12,771
経常収益【 D 】	3,750,591
使用料及び手数料	1,812,968
その他	1,937,623
純経常行政コスト【 E 】 =【 A 】 -【 D 】	58,206,970
臨時損失【 F 】	2,316
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,155
損失補償等引当金繰入額	-
その他	160
臨時利益【 G 】	29,828
資産売却益	208
その他	29,620
純行政コスト【 E 】 +【 F 】 -【 G 】	58,179,458

4.全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:印西市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高【 A 】	213,223,018	273,776,858	-60,553,840	-
純行政コスト(△)【 B 】	-58,179,458		-58,179,458	-
財源【 C 】	56,338,765		56,338,765	-
税金等	35,840,820		35,840,820	-
国県等補助金	20,497,944		20,497,944	-
本年度差額【 D 】 =【 B 】 +【 C 】	-1,840,693		-1,840,693	-
固定資産等の変動(内部変動)【 E 】		-2,044,942	2,044,942	
有形固定資産等の増加		6,141,790	-6,141,790	
有形固定資産等の減少		-9,303,778	9,303,778	
貸付金・基金等の増加		4,782,499	-4,782,499	
貸付金・基金等の減少		-3,665,454	3,665,454	
資産評価差額【 F 】	-	-		
無償所管換等【 G 】	-228	-228		
他団体出資等分の増加【 H 】			-	-
他団体出資等分の減少【 I 】			-	-
比例連結割合変更に伴う差額【 J 】	-	-	-	-
その他【 K 】	-	-	-	-
本年度純資産変動額【 L 】 =【 D 】 ~【 K 】 の計	-1,840,921	-2,045,170	204,249	-
本年度末純資産残高【 A 】 +【 L 】	211,382,097	271,731,687	-60,349,591	-

5.全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 印西市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【 業務活動収支】	
業務支出	53,176,867
業務費用支出	21,996,744
人件費支出	6,792,538
物件費等支出	14,370,031
支払利息支出	105,851
その他の支出	728,324
移転費用支出	31,180,123
補助金等支出	25,196,846
社会保障給付支出	5,970,506
その他の支出	12,771
業務収入	56,480,414
税収等収入	34,048,322
国県等補助金収入	19,324,841
使用料及び手数料収入	1,803,956
その他の収入	1,303,294
臨時支出	160
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	160
臨時収入	29,620
業務活動収支【 A 】	3,333,007
【 投資活動収支】	
投資活動支出	10,328,412
公共施設等整備費支出	5,957,539
基金積立金支出	4,340,489
投資及び出資金支出	5,384
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,573,747
国県等補助金収入	1,249,921
基金取崩収入	3,183,895
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	1,434
その他の収入	113,497
投資活動収支【 B 】	-5,754,665
【 財務活動収支】	
財務活動支出	1,707,882
地方債等償還支出	1,707,882
その他の支出	-
財務活動収入	2,555,146
地方債等発行収入	2,552,400
その他の収入	2,746
財務活動収支【 C 】	847,264
本年度資金収支額【 D 】 =【 A 】 +【 B 】 +【 C 】	-1,574,394
前年度末資金残高【 E 】	8,555,837
比例連結割合変更に伴う差額【 F 】	-
本年度末資金残高【 G 】 =【 D 】 +【 E 】 +【 F 】	6,981,443
前年度末歳計外現金残高【 H 】	444,556
本年度歳計外現金増減額【 I 】	24,623
本年度末歳計外現金残高【 J 】 =【 H 】 +【 I 】	469,179
本年度末現金預金残高【 G 】 +【 J 】	7,450,622

6. 全体財務書類の概要

本市の一般会計財務書類と特別会計及び公営事業会計を連結することにより全体財務書類を作成しています。また、会計間で行われる内部取引（特別会計への繰出と一般会計からの繰入など）については、相殺消去を行っています。

ここでは、一般会計財務書類から増減した内容を中心に説明します。

【全体貸借対照表】

連結した各会計の有形固定資産残高の主なものは次のとおりです。

○事業用資産（固定資産）

介護保険特別会計 396 千円

○インフラ資産（固定資産）

下水道事業会計 46,282,769 千円

水道事業会計 2,578,835 千円

○物品（固定資産）

下水道事業会計 619,795 千円

水道事業会計 473,889 千円

介護保険特別会計 1,252 千円

国民健康保険特別会計 514 千円

投資その他の資産では、一般会計貸借対照表に計上されていた水道事業会計への出資金残高 1,124,747千円を相殺消去しているため減少しています。

流動資産の現金預金には、各会計の繰越金を連結しています。

固定負債の損失補償等引当金（水道事業、下水道事業）については、該当ございません。

水道事業会計及び下水道事業会計で繰延収益に計上している長期前受金については、固定負債のその他に計上しています。

全体貸借対照表の資産合計は2,799億5,967万9千円で、一般会計貸借対照表と比較するとプラス561億3,775万円となっています。

【全体行政コスト計算書】

連結した特別会計のうち、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、決算書の読み替えにより連結をしています。

経常費用では、前年度とほぼ同額の619億5,756万1千円となっています。

主な内訳は、人件費が68億444万3千円、物件費等が230億5,140万6千円、その他の業務費用が9億2,158万9千円、移転費用が311億8,012万3千円です。

経常費用のうち、物件費等（減価償却費、維持補修費）が37%、移転費用（補助金等、社会保障給付）が50%を占めています。

経常収益では、前年度とほぼ同額の37億5,059万1千円となっています。

全体財務書類では、純行政コストは581億7,945万8千円で、一般会計等財務書類より159億6,481万円増額となっています。

【全体純資産変動計算書】

全体純資産変動計算書の財源のうち、税金等には、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料等を計上しています。

国県等補助金には、各会計で収入した国や県からの支出金を計上しています。

水道事業会計及び下水道事業会計で計上している長期前受金戻入については、税金等、国県等補助金、無償所管替等にそれぞれ対応する額を計上しています。

全体財務書類では、純行政コストから財源である税金等、国県等補助金を差し引いた本年度差額がマイナス18億4,069万3千円で、コスト超過となっています。行政コストには、減価償却費など現金を伴わない収支も計上されていますので、現金がマイナスとなっていることを表しているものではありません。

【全体資金収支計算書】

全体資金収支計算書も、連結した特別会計については、地方公会計の統一的な基準に基づき仕訳を行っております。地方公営企業法を適用している水道事業会計、下水道事業会計については、決算では間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成していますが、公会計の基準に合わせて資金収支計算書を作成し、連結をしています。

本年度末現金預金残高が74億5,062万2千円と一般会計財務書類の38億4,187万1千円に比べ大幅に増加していますが、これは下水道事業会計の現金預金残高15億5,116万6千円と水道事業会計の現金預金残高18億1,669万2千円を連結していることが主な理由です。

7. 全体財務書類の分析

本市の一般会計と特別会計（企業会計含む）を連結した全体財務書類を使用して、財務書類から算出できる指標等により、市の財政状況を見ていきます。

【資産形成度】

○住民一人当たり資産額 2,540千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり資産額} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} \times = \frac{279,959,679\text{千円}}{110,208\text{人}} \\ &= 2,540 \text{ 千円} \end{aligned}$$

※R5.3.31日時点

地方公共団体の保有する資産の合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。本市では、市民一人当たり 254万円となっています。

○有形固定資産の行政目的別割合

生活インフラ・国土保存	73.4 %
教育	19.8 %
福祉	1.4 %
環境衛生	0.4 %
産業振興	0.3 %
消防	0.5 %
総務	4.3 %

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保存（道路・公園等）と、教育（学校施設等）が、全体の約9割を占めています。

○歳入額対資産比率 3.9年

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \frac{279,959,679\text{千円}}{72,194,764\text{千円}} \\ &= 3.9 \end{aligned}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の業務活動収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計

歳入総額に対する資産の比率を算出することで、今まで形成された資産が何年分の歳入になるのかが分かります。地方公共団体の施策の状況によりますが、資産額が大きいと財

政面での負担も大きくなるとも言えます。

本市の一般会計及び特別会計（企業会計も含む）では、単年度収入の3.9倍に相当する資産額となっています。令和3年度の4.1倍から減少しており、その主な要因は、分母にあたる歳入総額の増加と、分子にあたる資産総額の減少によるものです。

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 52.6%

$$\begin{aligned} \text{有形固定資産減価償却率（\%）} &= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地}^{\ast} + \text{減価償却累計額}} \\ &= \frac{198,222,639\text{千円}}{248,412,298\text{千円} - 69,599,890\text{千円} + 198,222,639\text{千円}} \\ &= 52.6\% \end{aligned}$$

※土地等の非償却資産

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却の割合を算出したもので、耐用年数と比べ、償却資産の取得時からどの程度経過しているのか、地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握するための指標です。指標が高い場合には、帳簿上の価値が失われた資産が多いことを指し、施設の更新時期に留意する必要があると言えます。

本市の全体財務書類では、52.6%（前年度50.8%）となっており、前年度と比べ増加しています。これは資産更新に支出した金額よりも減価償却額が大きかったためであり、施設の老朽化が令和3年度からわずかであるが進んでいると考えられます。

【 世代間公平性 】

○純資産比率 75.5%

$$\begin{aligned} \text{純資産比率 (\%)} &= \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} = \frac{211,382,097 \text{千円}}{279,959,679 \text{千円}} \\ &= 75.5\% \end{aligned}$$

○社会資本等形成の世代間負担比率 5.0%

$$\begin{aligned} \text{社会資本等形成の世代間負担比率 (\%)} &= \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \\ &= \frac{12,471,431 \text{千円}}{249,948,507 \text{千円}} \\ &= 5.0\% \end{aligned}$$

※地方特例債を除く

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。「純資産比率」が高く、「社会資本等形成の世代間負担比率」が低い場合は、これまで市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたと言えます。逆に、「純資産比率」が低く、「社会資本等形成の世代間負担比率」が高い場合には、地方債による社会資本形成を継続的に行っており、将来世代に多くの負担が残っていると言えます。

本市の全体財務書類では、純資産比率が75.5%となっており、資産のうち、約7割が現世代の負担、約3割が将来世代の負担となることを示しています。

また、社会資本等形成の世代負担比率が5.0%となっておりますが、交付税算入のある有利な地方債を優先しつつ、償還年限を短くすることで、将来負担をなるべく減らすよう努めています。今後も世代間の負担バランスを考慮しながら社会資本整備を実施していく必要があります。

【 持続可能性（健全性） 】

○住民一人当たり負債額 622 千円

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{68,577,582 \text{千円}}{110,208 \text{人}} \\ &= 622 \text{ 千円} \end{aligned}$$

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるのかを、住民一人当たりとして算出したものです。負債には、臨時財政対策債や退職手当引当金なども含まれていることに留意が必要です。

本市では、市民一人当たり 62万2千円となっております。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） -1, 159, 213 千円

$$\begin{aligned}\text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支} \\ &\quad \text{（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ &= 3, 438, 858 \text{千円} + (-4, 598, 071 \text{千円}) \\ &= -1, 159, 213 \text{千円}\end{aligned}$$

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことができているかを見る指標になります。令和4年度はマイナス11億5,921万3千円となり、この結果は、地方債を発行して公共施設の整備を進めたことの影響を反映しています。

【 効率性 】

○住民一人あたり行政コスト 528 千円

$$\begin{aligned}\text{住民一人あたり行政コスト} &= \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{58, 179, 458 \text{千円}}{110, 208 \text{人}} \\ &= 528 \text{千円}\end{aligned}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

本市では、市民一人当たり 52万8千円となっています。

【 自立性 】

○受益者負担比率 6.1 %

$$\begin{aligned}\text{受益者負担比率（\%）} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{3, 750, 591 \text{千円}}{61, 957, 561 \text{千円}} \\ &= 6.1 \%\end{aligned}$$

経常収益は、主に使用料及び手数料における受益者負担金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスを提供する直接的な負担の割合を算出します。行政サービスを提供するために発生したコストは基本的に税収等で賄われています。

また、全体財務書類では、水道事業、下水道事業のように受益者負担を基本とする行政サービスを含むことに留意する必要があります。

8. 財務書類指標分析 比較

名称	単位	H30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結	一般	全体	連結
○住民一人当たり総資産額	千円	2,307	2,361	2,530	2,220	2,275	2,453	2,152	2,707	2,879	2,093	2,622	2,786	2,031	2,540	
○有形固定資産の行政目的別割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
生活インフラ・国土保存	%	70.1	70.5	66.3	69.6	70.0	65.7	68.6	75.0	71.2	67.8	74.3	70.6	66.7	73.4	
教育	%	22.7	22.3	20.7	23.0	22.7	21.1	24.0	19.1	18.0	24.0	19.1	18.1	24.7	19.8	
福祉	%	1.5	1.5	1.4	1.6	1.6	1.5	1.8	1.4	1.3	1.8	1.4	2.5	1.8	1.4	
環境衛生	%	0.5	0.5	5.4	0.5	0.5	5.4	0.5	0.4	4.4	0.5	0.4	4.4	0.5	0.4	
産業振興	%	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	
消防	%	0.7	0.7	2.0	0.7	0.6	2.0	0.6	0.5	1.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	
総務	%	4.2	4.1	3.8	4.2	4.2	3.9	4.1	3.3	3.1	4.9	3.9	3.7	5.4	4.3	
○歳入額対資産比率	年	6.3	4.5	4.1	6.1	4.4	4.2	3.9	3.7	3.6	4.6	4.1	3.9	4.3	3.9	
○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	%	52.7	52.8	52.8	54.5	54.6	54.6	56.1	48.9	49.3	57.7	50.8	51.3	59.2	52.6	
○純資産比率	%	89.8	89.4	88.3	90.5	90.0	88.3	90.6	74.6	74.1	91.0	75.2	75.0	91.1	75.5	
○社会資本等形成の世代間負担比率	%	3.7	3.8	4.8	6.2	6.2	7.0	6.2	5.9	6.5	4.2	4.3	4.7	4.9	5.0	
○住民一人あたり負債額	千円	235	251	296	219	227	288	201	688	744	189	650	696	182	622	
○基礎的財政収支（プライマリーバランス）	千円	2,772,016	2,900,347	2,724,508	2,823,328	3,114,735	3,228,678	1,208,363	1,801,821	2,306,384	2,391,420	2,704,282	2,854,471	-1,228,842	-1,159,213	
○住民一人あたり行政コスト	千円	322	449	507	329	456	516	451	589	646	385	530	593	383	528	
性質別・行政目的別行政コスト（人件費）	千円	66	67	83	62	62	78	65	66	82	64	65	81	61	62	
性質別・行政目的別行政コスト（物件費等）	千円	153	162	185	152	161	183	160	194	218	163	197	221	176	209	
○受益者負担の割合（受益者負担比率）	%	6.6	5.8	6.6	5.0	4.6	5.5	3.4	5.2	5.8	3.6	5.5	6.1	4.6	6.1	

令和4年度印西市全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額

法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計、各特別会計、下水道事業会計について棚卸資産はございません。

水道事業会計

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

一般会計、各特別会計についてリース資産はございません。

水道事業会計、下水道事業会計（リース会計にかかる特例措置）

- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準
じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては印西市歳計現金等及び基金に属する現金の保管（運用）方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます（水道事業会計、下水道事業会計は除く）。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 損失補償債務の状況

該当なし。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス） △1,159,213 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,333,007 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,249,921 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,457,908 千円
減価償却費	△9,289,883 千円
賞与等引当金繰入額	△504,726 千円
退職手当引当金繰入額	－ 千円
徴収不能引当金繰入額	△84,973 千円
資産除売却益（損）	△1,947 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,840,693 千円</u>

③ 一時借入金

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和5年 3月31日現在

決算対象年度 : 令和4年度

会計 : 全体会計

(単位: 千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	102,188,750	4,254,189	418,548	106,024,391	40,925,324	1,876,118	65,099,067	-	65,099,067
土地	30,362,450	830,630	3,653	31,189,427	-	-	31,189,427	-	31,189,427
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	60,422,064	2,865,413	38,817	63,248,660	34,027,609	1,568,010	29,221,052	-	29,221,052
工作物	11,068,484	117,243	106,520	11,079,207	6,897,715	308,108	4,181,492	-	4,181,492
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	335,753	440,902	269,558	507,097	-	-	507,097	-	507,097
インフラ資産	336,773,485	2,453,465	622,985	338,603,965	157,297,315	6,766,880	181,306,650	-	181,306,650
土地	33,414,940	46,116	0	33,461,056	-	-	33,461,056	-	33,461,056
建物	5,456,150	-	-	5,456,150	1,977,590	127,354	3,478,560	-	3,478,560
工作物	296,092,245	1,158,783	-	297,251,029	155,319,725	6,639,527	141,931,304	-	141,931,304
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,810,149	1,248,565	622,985	2,435,729	-	-	2,435,729	-	2,435,729
物品	6,631,256	405,998	65,938	6,971,316	4,964,735	507,397	2,006,581	-	2,006,581
合計	445,593,491	7,113,652	1,107,471	451,599,672	203,187,374	9,150,395	248,412,298	-	248,412,298

②有形固定資産の行政目的別明細

令和5年 3月31日現在

決算対象年度：令和4年度
会計：全体会計

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	575,976	48,460,677	3,457,111	1,002,944	198,476	1,076,675	10,327,207	-	-	65,099,067
土地	532,921	22,595,875	1,369,579	833,074	111,204	79,812	5,666,961	-	-	31,189,427
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,326	23,369,144	1,828,737	168,936	8,649	52,598	3,791,660	-	-	29,221,052
工作物	1,250	2,187,590	129,461	934	78,623	939,996	843,638	-	-	4,181,492
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,480	308,068	129,333	-	-	4,268	24,948	-	-	507,097
インフラ資産	180,571,661	45,221	72,070	0	552,364	452	64,882	-	-	181,306,650
土地	33,336,729	-	72,070	0	0	452	51,806	-	-	33,461,056
建物	3,478,560	-	-	-	-	-	-	-	-	3,478,560
工作物	141,325,854	45,221	-	-	552,364	-	7,865	-	-	141,931,304
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,430,519	-	-	-	-	-	5,211	-	-	2,435,729
物品	1,094,180	583,407	2,812	5,964	583	67,828	251,806	-	-	2,006,581
合計	182,241,818	49,089,305	3,531,992	1,008,908	751,424	1,144,955	10,643,895	-	-	248,412,298

③投資及び出資金の明細(全体)

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
印旛郡市広域市町村圏 事務組合水道用水供給 事業	1,052,173	-	-	-	-	-	-	-	1,052,173
印西市水道事業会計	1,124,747	5,084,134	1,456,808	3,627,325	3,164,081	35.55%	1,289,418	0	1,124,747
単純合計	2,176,920	-	-	-	-	-	-	-	2,176,920
相殺消去	△ 1,124,747	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,052,173	-	-	-	-	-	-	-	2,176,920

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)広域高速ネット二九 六	500	8,372,261	1,626,583	6,745,677	2,100,000	0.02%	1,606	-	500	500
北総鉄道(株)	6,000	92,876,314	67,687,525	25,188,789	24,900,000	0.02%	6,070	-	6,000	6,000
(株)ベイエフエム	650	3,005,992	320,291	2,685,700	800,000	0.08%	2,182	-	650	650
(株)ディー・エス・ケイ	500	2,589,411	780,666	1,808,745	12,500	4.00%	72,350	-	500	500
千葉園芸プラスチック加 工(株)	250	192,336	30,488	161,847	60,000	0.42%	674	-	250	250
成田空港高速鉄道(株)	12,000	24,068,279	8,293,115	15,775,163	9,100,000	0.13%	20,802	-	12,000	12,000
成田高速鉄道アクセス (株)	184,000	23,687,462	7,226,517	16,460,945	19,008,000	0.97%	159,344	-	184,000	184,000
千葉ニュータウン駅前セ ンタービル(株)	4,140	4,168,530	630,465	3,538,064	129,758	3.19%	112,884	-	4,140	4,140
有価証券計	208,040	-	-	-	-	-	375,912	-	208,040	208,040
(社)千葉県畜産協会	80	981,401	77,626	903,776	796,195	0.01%	91	-	80	80
(財)千葉県地域ぐるみ福 祉振興基金	367	9,366,639	848,035	8,518,603	51,308	0.72%	60,932	-	367	367
(公財)印旛都市文化財 センター	646	254,186	73,851	180,335	180,335	0.36%	646	-	646	646
(財)千葉県農業信用基 金協会	5,470	268,186,289	260,632,275	7,554,013	4,076,660	0.13%	10,136	-	5,470	5,470
(財)千葉県信用保証協 会	4,553	1,563,410,008	1,466,002,457	97,407,552	59,205,388	0.01%	7,491	-	4,553	4,553
(財)千葉県消防協会	899	178,953	1,750	177,202	177,202	0.51%	899	-	899	899
(財)ちば国際コンベンシ ョンビューロー	1,100	2,280,214	73,952	2,206,262	2,135,050	0.05%	1,137	-	1,100	1,100
(財)千葉県暴力団道放 棄民会議	2,479	668,718	484	668,234	605,500	0.41%	2,736	-	2,479	2,479
(財)千葉ヘルス財団	2,047	514,832	1,077	513,754	511,565	0.40%	2,056	-	2,047	2,047
(財)印旛沼環境基金	17,710	581,506	413	581,092	572,048	3.10%	17,990	-	17,710	17,710
(財)千葉県動物保護管 理協会	616	282,784	1,460	281,324	280,000	0.22%	619	-	616	616
(財)千葉県教育振興財 団	4,526	960,050	564,739	395,310	216,900	2.09%	8,249	-	4,526	4,526
(財)千葉県建設技術セ ンター	2,600	1,647,837	477,000	1,170,837	316,300	0.82%	9,624	-	2,600	2,600
公益信託印西市まちづ くりファンド	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	3,200	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	16,602,000	0.02%	75,932	-	3,200	3,200
長門川水道企業団	68,157	4,253,039	1,224,774	3,028,265	2,725,391	2.50%	75,731	-	68,157	68,157
出資金等計	214,450	-	-	-	-	-	274,269	-	214,450	214,450
合計	422,490	-	-	-	-	-	650,181	-	422,490	422,490

④基金の明細(全体)

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,316,948	3,148,918			9,465,866	9,465,866
減債基金	71,766				71,766	71,766
保健福祉基金	19,149				19,149	19,149
ふるさとづくり運営基金	119,329				119,329	119,329
都市計画事業基金	98,975	100,000			198,975	198,975
土地開発基金	100,000				100,000	100,000
鉄道施設整備基金	22,845	100,000			122,845	122,845
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883				4,883	4,883
文化ホール事業基金	20,000				20,000	20,000
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	119,079	380,000			499,079	499,079
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468				55,468	55,468
一般旅券収入印紙購入基金	2,645			4,355	7,000	7,000
森林環境整備基金	26,344				26,344	26,344
教育振興基金	735,185				735,185	735,185
公共施設整備基金	6,297,097	723,240			7,020,337	7,020,337
一般会計等 合計	14,009,714	4,452,157	-	4,355	18,466,226	18,466,226
国民健康保険事業財政調整基金	10,001				10,001	10,001
国民健康保険高額療養費貸付基金	18,000				18,000	18,000
国民健康保険出産費貸付基金	2,000				2,000	2,000
国民健康保険特別会計 合計	30,001	-	-	-	30,001	30,001
介護保険事業財政調整基金	871,829	200,000			1,071,829	1,271,829
介護保険特別会計 合計	871,829	200,000	-	-	1,071,829	1,071,829
合計	14,911,544	4,652,157	-	4,355	19,568,056	19,568,056

⑤貸付金の明細

(単位:)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

該当なし

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
【該当なし】		
その他の貸付金		
【該当なし】		
貸付金 小計		
【未収金】 税等未収金		
個人市民税	127,106	7,406
法人市民税	6,236	883
固定資産税	132,994	14,905
軽自動車税	7,638	451
都市計画税	18,516	1,265
国民健康保険税	439,329	29,565
介護保険料	13,393	3,431
後期高齢者医療保険料	6,609	644
税等未収金 小計	751,822	58,550
その他の未収金		
分担金・負担金	13,490	345
使用料・手数料	347	60
財産収入	1,293	0
諸収入	32,785	321
その他収入	0	0
その他の未収金 小計	47,916	725
未収金 小計	799,737	59,275
合計	799,737	59,275

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
【該当なし】		
その他の貸付金		
【該当なし】		
貸付金 小計		
【未収金】 税等未収金		
個人市民税	66,139	3,854
法人市民税	1,932	274
固定資産税	70,415	7,891
軽自動車税	3,911	231
都市計画税	9,550	652
国民健康保険税	129,665	8,723
介護保険料	10,750	2,754
後期高齢者医療保険料	7,348	716
税等未収金 小計	299,710	25,095
その他の未収金		
分担金・負担金	3,085	81
使用料・手数料	8	1
財産収入	320	0
諸収入	3,523	34
その他収入	320,853	3,032
その他の未収金 小計	327,789	3,148
未収金 小計	627,499	28,243
合計	627,499	28,243

(2)負債項目の明細(全体)

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	492,509	44,624	478,859			13,650			
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	3,185,853	395,106	2,918,611	267,242					
一般単独事業	5,099,994	312,711	23,947	4,268,563	595,231	212,253			
その他	2,902,459	198,679	2,582,531	288,899	10,919	20,110			
【特別分】									
臨時財政対策債	3,730,328	646,507	3,695,071		35,257				
減税補てん債	67,085	26,720	67,085						
退職手当債									
その他	790,616	95,535	761,990	1,326		27,300			
合計	16,268,844	1,719,881	10,528,094	4,826,030	641,407	273,313			

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,268,844	13,544,372	2,121,242	518,405	43,433	21,983	9,171	10,238	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	起債前借分
16,268,844	1,719,881	1,487,408	1,427,653	1,335,336	1,202,704	4,324,020	2,338,850	1,474,043	834,148	124,800

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細(全体)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	495,820	507,726	495,820	-	507,726
退職手当引当金	4,094,430	-	630,999	-	3,463,430
徴収不能引当金	79,799	84,973	77,254	-	87,519
合計	4,670,049	592,699	1,204,073	-	4,058,675

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育園施設整備費等補助金	民間保育園	701,775	民間保育園整備に対する支援
	合併処理浄化槽補助金	合併処理浄化槽設置者	72,372	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	多面的機能支払交付金	環境保全等活動団体	22,319	地域の環境保全に対する支援
	住宅用省エネルギー設備設置費補助金	住宅用省エネルギー設備設置者	19,100	住宅用省エネルギー設備の設置者に対する支援
	集会施設整備事業補助金、集会所施設修繕補助金	集会所施行業者	2,460	集会所施設整備に対する支援
	その他		2,120	
	計		820,146	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	5,678,575	千葉県国民健康保険団体連合会を通して支払われる医療機関への保険者負担額
	介護給付費、介護サービス費等	千葉県国民健康保険団体連合会	5,313,265	介護(予防)サービス費等に係る負担金
	千葉県国民健康保険事業費納付金 医療給付費分	千葉県	2,651,695	千葉県国民健康保険事業費納付金(医療給付費分)
	印西地区消防組合一般会計予算に係る一般分担金・特別分担金	印西地区消防組合	1,884,318	印西地区消防組合に対する印西市の経費負担金
	印西地区環境整備事業組合市町負担金	印西地区環境整備事業組合	1,195,159	印西地区環境整備事業組合に対する印西市の経費負担金
	千葉県後期高齢者医療保険料負担金	千葉県	1,002,187	千葉県国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)
	施設型給付費	認定こども園等	951,917	認定こども園等管理運営に対する支援
	一般被保険者療養給付費	千葉県国民健康保険団体連合会	839,975	千葉県国民健康保険団体連合会を通して支払われる医療機関への保険者負担額
	千葉県後期高齢者医療給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	715,015	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する療養納付費負担金
	物価高騰対策臨時特別給付金	一般世帯	537,070	物価高騰に対する一般世帯への支援
	その他		3,878,153	
	計		24,647,329	
	相殺消去			-270,630
合計			25,196,845	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		23,357,535	
		地方譲与税		378,647	
		利子割交付金		10,335	
		配当割交付金		104,672	
		株式等譲渡所得割交付金		83,947	
		法人事業税交付金		203,043	
		地方消費税交付金		2,401,401	
		ゴルフ場利用税交付金		129,838	
		環境性能割交付金		58,923	
		地方特例交付金		265,726	
		地方交付税		130,002	
		交通安全対策交付金		11,305	
		分担金及び負担金		1,061,793	
		寄附金		48,215	
		他会計繰入金		10,054	
		その他		29,633	
		小計		28,285,069	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,168,516
			都道府県等支出金		4,587
			計		1,173,103
経常的補助金		国庫支出金		7,653,776	
		都道府県等支出金		3,090,372	
		計		10,744,147	
小計		11,917,250			
合計		40,202,319			
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		2,039,891	
		繰入金		598,637	
		その他		△ 2,378	
		小計		2,636,150	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		156
			都道府県等支出金		6,692,915
			計		6,693,071
小計		6,693,071			
合計		9,329,221			
介護保険特別会計	税収等	保険料		1,536,420	
		分担金及び負担金		36	
		支払基金交付金		1,461,742	
		繰入金		805,627	
		その他		5,929	
		小計		3,809,754	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		1,058,523
			都道府県等支出金		829,101
			計		1,887,623
			小計		1,887,623
合計		5,697,378			

会計	区分	財源の内容	金額	
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料	852,305	
		後期高齢者医療広域連合支出金	33,024	
		繰入金	174,453	
		その他	3,549	
		小計	1,063,331	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計	-	
	合計		1,063,331	
水道事業会計	税込等	長期前受金戻入(工事負担金)	62,106	
		他会計負担金	1,507	
		他会計補助金	117,488	
		小計	181,101	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		小計	-	
合計		181,101		
下水道事業会計	税込等	長期前受金戻入(工事負担金)	1,693,658	
		他会計負担金	31,156	
		小計	1,724,814	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
		小計	-	
合計		1,724,814		
単純合計	税込等		37,700,220	
	国県等補助金		20,497,944	
相殺消去	税込等		△ 1,859,400	
	国県等補助金		-	
合計	税込等		35,840,820	
	国県等補助金		20,497,944	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	58,179,458	19,162,992	297,102	32,597,019	6,122,345
有形固定資産等の増加	6,141,790	1,411,771	2,255,298	2,474,721	-
貸付金・基金等の増加	4,782,499	-	-	4,782,499	-
その他	-	-	-	-	-
合計	69,103,747	20,574,763	2,552,400	39,854,239	6,122,345

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(全体)

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	会計区分	本年度末残高
現金	一般会計	3,372,692
歳計外現金	一般会計	469,179
一般会計 計		3,841,871
現金	国民健康保険特別会計	-
現金	介護保険特別会計	229,070
現金	後期高齢者医療特別会計	11,822
現金	水道事業会計	1,816,692
現金	下水道事業会計	1,551,166
全体会計 計		3,608,751
合計		7,450,622